

# 2019年度 事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

## 1 概 要

昨年、東日本において9月から10月に立て続けに台風による大雨被害が発生しました。記録的な大雨をもたらした台風19号は各地で洪水や土砂崩れ、河川の決壊などインフラや交通に大きな影響を及ぼしました。特に東北地方や関東地方を中心に71河川140か所で堤防が決壊、長野市の北陸新幹線の10両編成120車両がすべて廃車となるなど甚大な被害となりました。

また、昨年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられ、外食や酒類を除く飲食料品などの税率は据え置く軽減税率制度が導入され、小売業の販売額は昨年10月以降6か月連続の減少となりました。さらに新型コロナウイルスによる肺炎の拡大で、消費・企業活動は大打撃を受けており、1～3月期はマイナス成長となりました。

本年4月発表の日銀の短観では、大企業製造業の景気判断の指数が△8ポイントに下がり、7年ぶりにマイナスとなりました。大企業の中で非製造業の指数も下がり、中でもホテルや旅館、飲食店が入る「宿泊・飲食サービス」は外国人旅行者の著しい減少が響いて過去最低の△59ポイントに急落し、新型コロナウイルスの影響で企業の景気判断が急速に悪化していることが明らかになりました。世界各地で外出や移動の制限が強化され、今後輸出や生産などが一層落ち込み、経済への影響はますます大きくなるとみられています。

さらにセンターを取り巻く環境変化の一つにこの度、「70歳定年法」が示されました。これは人生100年時代を迎え、働く意欲のある高齢者がその能力を十分に発揮できるように、高齢者の活躍の場を整備することを目的に法律が改正されるものです。会員拡大に努めているセンターにとってはさらなる努力が求められることとなります。

さて、昨年度は「会員拡大」と「目標管理の徹底と安定した財政運営」の2点を重点目標として取り組みました。会員拡大の取組みにつきましては年度目標301人に対して318人と目標を上回る結果となりました。昨年度は名誉会員制度の創設、表彰規定の制定を行い会員の紹介による新たな入会促進、入会説明会の各町内会単位での開催などの取組を行いました。新規入会者は48名と対前年度より大幅な減少でしたが、逆に退会者が例年になく減少したことが会員数の増加につながり、目標の達成ができたと推察されます。

安定した財政運営の状況につきましては、2019年度の請負・委任業務の受託件数は3,818件で契約金額136,260千円（対前年度比100.2%）と前年度とほぼ同様の実績を上げることができました。また、派遣事業の受託件数は12件で契約金額17,677千円（対前年度比168.6%）となり、大幅増の要因としては前年度の下期より請負から派遣に切替えたことが考えられます。

その結果、請負・派遣事業を合わせた事業実績は153,937千円となり対前年度比105.1%と大幅な増となりました。主な要因としては、派遣事務費を2割に統一したこと、最低賃金の改定に伴う配分金の見直し及び職群班の内、特に一般作業群（草刈、草取、公園墓地の清掃等）の活躍が大きかったことが考えられます。

会員の平均年齢も0.7歳増加となり、74歳となりました。定年後の再任用・再雇用により、60代の入会者が見込めない中でも、会員の奮闘の成果が伺われる結果となりました。

目標管理については、次の項目について月毎に設定し、P D C A方式により取り組んだ結果以下のようになりました。

項 目	2019年度	
	目 標 値	実 績
会員数（人）	301人	318人
就業率（%）	90%	77.7%
就業延べ人員（千人日）	27.0千人日	26.0千人日
契約金額（百万円）	148.8百万円	153.9百万円

## 2 会員状況

### （1）正会員

会員の確保は事業運営の根幹をなすものであり、会員に主体的な事業参加を促すと共に、就業にあたっては顧客満足度の高い仕事を目指して取り組みました。年度末の在籍会員数は318人（男性200人、女性118人）で、前年度に比べ20人の増となりました。新規入会者は48人（男性32人、女性16人）、退会者は28人（男性19人、女性9人）となっています。

### （2）就業

年間を通しての就業会員数は318人中244人で、就業率77.7%と前年度を6.5ポイント下回りました。男女別の就業率をみると男性75%、女性79.7%と女性の就業率が高くなっており、職群別でみると軽作業・サービス群が圧倒的に多い状況となっています。

## 3 事業実績

### （1）受注

請負・委任分野の受託件数は3,818件で対前年度比99.2%、件数にして29件の減となりました。職群別では、除草、清掃、草刈等の「一般作業群」が全体の65.1%を占めており次に剪定等の「技能群」が18.3%福祉家事援助、家庭内清掃等の「サービス群」が8.1%となっており、この3職群の合計で総受託件数の91%余りを占めている状況となっています。昨年度と比較して一般作業群は△63件となりましたが、管理群22件、サービス群24件といずれも増加となりました。

また、契約金額を前年度比で見ると管理群では1,024千円、一般作業群では1,642千円それぞれ増となる一方、サービス群では1,840千円の減となりました。管理群では上下運動公園の支出の抑制また、一般作業群では配分金単価の見直し、そしてサービス群では運転業務を派遣事業への移行の影響が考えられます。

発注者別の構成比では、公共事業分が62,069千円、民間事業分が74,190千円と、年々公共事業のウエイトが高まっています。

派遣事業では、受注件数が2件増加しましたが派遣就業実人員では5人減となりました。契約金額では対前年比を7,191千円上回る結果となりました。主な要因として、前年度下半期から運転業務を派遣に切り替えたこと、新たな就業が2件増えたことが考えられます。

## (2) 会員拡大

① 入会説明会の充実、随時説明会を事務所にて55回開催すると共に、町内会単位で出前説明会をそれぞれの集会所をお借りして7町内会で行いました。町内会単位での説明会では参加者数が数名と反響は期待したほどではありませんでした。

### ② 口コミによる会員獲得

昨年度、表彰規定の中でポイント制度を制定し会員による新会員の紹介促進に取り組みました。その結果、7名の新たな入会がありました。

### ③ 定期的な会報の発行及び新聞折込みへの掲載

会報「シルバー府中」の発行を2回行い活動状況、事業内容、会員募集等について取り組みました。また、新聞折込みのチラシに2~3か月ごとに会員募集の掲載を行いました。

### ④ 理事・役員による会員拡大

会員拡大強化月間に合わせ10月に理事・監事及び職員によるチラシ配布活動に取り組みました。2日間にわたり延べ20余名の参加をいただき、大型スーパーの来訪者に対して会員募集及び仕事依頼のチラシ配布を行いました。この取組により900枚余りのチラシを配布しました。

### ⑤ 趣味の会等の創設

センターは就業を通じて健康を維持し、収入を得るという側面だけでなく、社会参加・社会貢献を通じての生きがいを得るということもあります。就業だけでなく趣味を通して会員同士の横のつながりができるよう、卓球台を事務所2階に設置しました。初年度は一般の利用も認め、延べ利用者は90余人となり、新たな入会につながるよう同好会の立上げにも向けて取り組んで参ります。

## (3) 会員の資質・技能の向上

### ① 研修制度の確立

高齢者活躍人材育成事業に2名の方が刈払機取扱安全衛生講習に参加しました。平素の業務に活かしていただけるよう会員同士での技能向上の共有をお願い致します。また、剪定講習会を3月に開催するために新聞折込みでも募集

を行ったところ定員を超える募集があり、今後に大いに期待をしていたところですが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむなく中止としました。来期には募集をいただいた方に声を掛け実施して参ります。

#### ② 公的な資格・技術を活かせる取組の強化

全会員に対し、今まで培ってこられた技能向上に向け取得された資格等についてアンケート調査を実施しました。55件の回答があり、公的資格を含めて回答をいただきました。回答いただいた有資格者の方には、就業機会の拡大が図れるよう資格を伴う就業には声を掛けさせていただくこととなります。昨年度はそうしたことから就業につながった仕事が1件ありました。今後も就業につなげて参ります。

#### ③ 名誉会員制度の創設

昨年の定時総会で名誉会員制度を制定いただきました。高齢者が安心して暮らすためには地域の中に「職」「触」が必要とされています。センターのような「職」＝（仕事）は経済的自立、社会参加、自己実現などをかなえてくれるものです。また、「触」＝（触れ合い）とはとかく孤立になりがちな高齢者にとって、気軽に集える、交流できる場所があることが大切であるといわれています。センターが就業の場だけでなくボランティア活動等への社会参加・社会貢献を通しての生きがいづくりの場となることを目的として制定し、21名の入会をいただきました。

#### （４）安全・適正就業の徹底と就業機会の均等化

安全就業の推進については、引き続き最重要課題として取り組み、安全委員による就業現場への安全パトロールを実施し、安全チェックリストに基づき就業状況の確認と安全指導、抜き打ちパトロールを行うなど、事故の未然防止に取り組みました。また、交通安全講習会を秋と冬の2回開催し、59名の参加をいただきました。

しかし、2019年度の事故発生状況は、重篤事故こそありませんでしたが、物損事故が4件（前年度3件）、傷害事故が2件（前年度0件）発生しました。事故を防ぐには会員一人ひとりの細心の注意と、安全に対するさらなる自覚が求められます。

また、会員の安全意識の高揚を図る、安全就業標語の募集には、78作品の応募がありました。

適正就業の推進については、就業機会の公平かつ適正な提供を図り、ワークシェアリングを推進し就業率の向上が求められています。昨年度の実績をみると会員の固定化となっている就業場所も見受けられたことから、基本的考えに沿って、今後見直しをしていく必要があります。

本年は初の開催となる接遇研修会を3月に開催し、公共施設に係わる20名の会員の方に参加をいただきました。半日の研修会でしたが基礎的なことから改めて学ぶことができ充実した研修となりました。

#### （５）事業活動の拡充

県連合会から市内事業者に対してシルバー人材センターに関するアンケートが実施されました。市内では2社から回答が寄せられ、説明を聞きたい旨の記述がありましたので伺って事業の説明をしたところ2社とも派遣事業として基本契約の締結ができ、新たに2名の会員の就業が決まりました。さらに、事業拡充として運転業務のお願いに伺ったところ、派遣会員が1名追加となりました。

それ以外に派遣及び請負事業の依頼がそれぞれ1件ありましたが、引き受け会員がおらず保留となっています。

#### **(6) 事業運営体制の強化充実**

会員拡大、新規事業の取り組み等種々の課題について、理事会で協議し対処してきました。国のシルバー事業運営補助金の交付基準の見直しが示され、派遣事業の内、ホワイトカラー向け職種に比重を置いた内容へと変わりつつあります。昨年度の派遣事業の取組みは、新規事業が2事業所となりました。

会員相互の連帯意識の高揚、就業面での協調性などを図るため、それぞれの課題に対し事務局と共に協議を行い、円滑な就業につながるよう努めていきました。

事務局体制については職員の各種研修会・会議に16回延べ23人が参加し、資質向上に努めました。役員体制については中国ブロック研修会等へ4回延べ7人が参加しました。また、各市町持ち回りで開催している備後地区シルバー人材センター連絡協議会（三原市・尾道市・福山市・府中市・神石高原町・世羅町の4市2町で構成）が神石高原町で開催され、各センターが抱える課題の協議や情報交換を行いました。本年度は10月から賃金改定及び消費税の引上げとなったことから、各市町とも配分金の見直しが主要な議題となりました。

安定した財政運営の推進につきましては、新年度よりシルバーネットワーク事業に取り組む旨を予算編成前に行政に説明し、補助金の増額要望を行いました。

また、昨年上下事務所の空調機が経年劣化により修理不能となったことから、府中事務所の空調機を調べたところ設置して20余年が経過しており、既に部品もない状況であるため、将来の更新に向け特定資産の積立を行うことと致しました。

#### **【事業報告の附属明細書】**

事業報告の附属明細書については、2019年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありませんでした。